

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事に係る調査及び業務等）

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
複合一貫輸送ターミナル事業効果検討業務 － R5. 4. 18～R5. 12. 22 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長 中本 隆 神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	R5. 4. 18	中央復建コンサルタンツ (株) 大阪府大阪市東淀川区東 中島四丁目11番10号	3120001056860	会計法第29条の3第4項 簡易公募プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手を選定した。	27,005,000	26,950,000	99.80%		
神戸港整備事業に伴う船舶航行安全対策検討業務 － R5. 4. 19～R6. 3. 15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長 中本 隆 神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	R5. 4. 19	(公社) 神戸海難防止研究会 兵庫県神戸市中央区海岸通5番地	9140005020285	会計法第29条の3第4項 簡易公募プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手を選定した。	18,073,000	17,930,000	99.21%		
神戸港臨港道路等整備に伴う施工検討業務 － R5. 4. 19～R6. 3. 15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長 中本 隆 神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	R5. 4. 19	(一財) 港湾空港総合技術センター 東京都千代田区霞が関三丁目3番1号	5010005002705	会計法第29条の3第4項 簡易公募プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手を選定した。	23,166,000	23,100,000	99.72%		
神戸港における環境改善方策等検討業務 － R5. 5. 23～R6. 3. 19 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長 中本 隆 神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	R5. 5. 23	神戸港における環境改善方策等検討業務みなと総研・いであ設計共同体 東京都港区虎ノ門3-1-10	－	会計法第29条の3第4項 簡易公募プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手を選定した。	22,407,000	22,000,000	98.18%		

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事に係る調査及び業務等）

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
<p>尼崎西宮芦屋港尼崎地区岸壁（-10m）改良工事（第2工区）設計内容確認業務 — R5. 7. 6～R5. 9. 11 建設コンサルタント等</p>	<p>分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 神戸港湾事務所長 中本 隆 神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号</p>	R5. 7. 6	<p>パシフィックコンサルタンツ（株）大阪本社 大阪市北区堂島浜一丁目2番1号</p>	8013401001509	<p>会計法第29条の3第4項  本業務は、尼崎西宮芦屋港尼崎地区岸壁（-10m）改良工事（第2工区）の適切な施工と良好な品質確保を目的に、工事施工業者、その設計を担当したコンサルタント、発注者が参加する「三者会議」に参加し、設計意図の伝達等を行うものである。  （株）パシフィックコンサルタンツは、過年度に当該工事に係る詳細設計を実施していることから、業務の履行にあたり参照した情報、履行の経緯等を熟知しており、設計意図を的確に伝達することができる唯一のものであった為。</p>	2,431,000	2,420,000	99.55%		
<p>姫路港における環境改善方策等検討業務 — R5. 9. 15～R6. 3. 19 建設コンサルタント等</p>	<p>分任支出負担行為担当官代理 近畿地方整備局 神戸港湾事務所副所長 大上 龍也 神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号</p>	R5. 9. 15	<p>（一財）みなと総合研究財団 東京都港区虎ノ門3-1-10</p>	8010405009702	<p>会計法第29条の3第4項  簡易公募プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。</p>	13,376,000	13,365,000	99.92%		